

中部経済新聞

経済リーダー

2022年7月8日

百五総合研究所

主席研究員

西城 昭二

〔女性の転出超過と地域・企業〕

新しい国土形成計画の策定に向けた検討が国土交通省で進められており、中間取りまとめが、15日、国土審議会に報告される。

昨年からの計画部会における議論の過程では、20歳代前半の女性が男性を上回って、地方から東京圏（1都3県）へと転出し、コロナ禍で数は減少しても傾向は変わらないことが取り上げられた。

女性が就職時に東京圏を選ぶ理由として、能力を生かし報酬も納得できる、「働きがい」ある職場の選択肢が豊富なことが挙げられる。計画部会で引用された分析では、賃金が高く、キャリア志向の強い地域に、女性は引き寄せられているとする。また、別の分析では、「生きづらさ」を感じさせる地方の閉鎖性が、東京圏への転出を女性に促す要因として見逃せないとする。

東海地方も他人事ではない。岐阜、三重に加え、両県からの人口転出先となっている愛知県でも、若い女性の東京圏への転出超過が数年前から問題視されてきた。

2021年、愛知県は11年ぶりに人口が社会減となった。その要因は東京圏への1万人余の転出超過であり、うち3割近くを20歳代の女性が占めた。同年、三重県では転出超過数の4割強を20歳代の女性が占めた。

東海地方は賃金の男女格差が大きい。21年賃金構造基本統計調査によると、愛知、三重両県は男性の71%にとどまっており、都道府県別では三重が全国最下位、愛知がワースト3位である。

男女間賃金格差については、新しい資本主義実現会議において首相が明言し、労働者301人以上の事業主に情報開示が義務化されるのが既に決まっている。

また、金融庁の金融審議会は、男女間賃金格差に加え、女性管理職比率、男性育児休業取得率を、長期的な企業価値情報として、有価証券報告書の開示

項目にする報告を公表した。国際的な潮流から、人的資本や多様性に関する情報開示を企業は迫られている。

人生百年時代における家族の変化と課題について特集した今年の男女共同参画白書は、「もはや昭和ではない」とのフレーズで話題となった。女性活躍の条件整備についても同じことが言える。

ものづくりが盛んだから賃金の男女格差は仕方ないと考えていては、若い女性には選ばれない。研究開発機能を備えるなど、高度人材としての女性にとっても魅力ある職場や地域社会に変え、仕事を増やしていく必要がある。

また、閉鎖的だと思われないように、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を払拭（ふっしょく）し、多様な働き方を促進する必要がある。

人口減少が進む中、人材を確保するために、企業経営においても、国土や地域の将来像を描く上でも、ジェンダーギャップの解消、多様性が鍵になる。官民挙げての取組が求められる。